



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号 0583

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代 表 者 役 職 名 取締役頭取 氏 名 二宮 學

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏 名 杉野 素善 TEL (0952)26-2161

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益 (対前期増減率)	経 常 利 益 (対前期増減率)	当 期 純 利 益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 3 月期	6,842 (△ 7.5)	△1,427 ( — )	△971 ( — )
平成 15 年 3 月期	7,398 (△ 6.8)	277 (△33.1)	126 ( 4.1)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 16 年 3 月期	△52 97	—	△ 8.0	120.9	245,935
平成 15 年 3 月期	6 54	—	1.0	96.2	237,742

(注)①期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 18,340,412 株 平成 15 年 3 月期 18,347,319 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	91	—	0.8
平成 15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	91	72.5	0.7

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自 己 資 本 比 率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 16 年 3 月期	260,843	11,438	4.4	623 85	(速報値)8.40
平成 15 年 3 月期	254,983	12,874	5.0	701 47	9.25

(注)①期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 18,335,679 株 平成 15 年 3 月期 18,344,788 株

②期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 16,821 株 平成 15 年 3 月期 7,712 株

## 2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,340	250	110	2 50	—	—
通 期	6,660	220	180	—	2 50	5 00

(参考)1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 9 円 82 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 平成 16 年 3 月期決算短信添付資料

株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 16 年 3 月期の業績概況

### (1) 預金・貸出金

預金につきましては、中小口の安定した個人預金を中心に増強に努めました結果、預金全体では、期中 81 億 9 千 3 百万円(3.4%)増加し、期末残高は、2,459 億 3 千 5 百万円となりました。

貸出金につきましては、個人ローン（とくに住宅ローン）の推進で成果を得たことにより、貸出金全体では、期中 13 億 8 百万円(0.7%)増加し、期末残高は、1,844 億 2 千 5 百万円となりました。

### (2) 損益状況

損益面につきましては、有価証券等の運用利回の低下を主因として、資金運用収益は減少し、経常収益は、前期比 5 億 5 千 6 百万円(7.5%)減少して、68 億 4 千 2 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回の低下を主因として、資金調達費用は減少したものの、不良債権の前倒し処理方針に伴う個別貸倒引当金の大幅な積増し等により、前期比 11 億 4 千 9 百万円(16.1%)増加して、82 億 7 千万円となりました。

この結果、経常損益は前期比 17 億 4 百万円減少して、14 億 2 千 7 百万円の損失となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました当期純損益は、前期比 10 億 9 千 7 百万円減少して 9 億 7 千 1 百万円の損失となりました。

その内訳として、15 年度上期は 10 億 4 千万円の損失、下期は 6 千 9 百万円の利益となりました。

業務純益は前期比 4 億 7 千 4 百万円(30.0%)増加して、20 億 5 千 5 百万円となりました。

### (参考)利回・利鞘の状況

	当 期	前 期	前 期 比
	%	%	%
資金運用利回 (A)	2.48	2.62	△ 0.14
貸出金利回 (B)	3.15	3.19	△ 0.04
有価証券利回	0.84	1.14	△ 0.30
資金調達原価 (C)	1.78	1.84	△ 0.06
預金債券等原価 (D)	1.78	1.84	△ 0.06
預金利回	0.07	0.09	△ 0.02
預貸金利鞘 (B-D)	1.37	1.35	0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.70	0.78	△ 0.08

(注) 小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 17 年 3 月期の業績予想

平成 16 年度は、ペイオフの全面解禁を目前に控え、顧客の銀行選別の目がますます厳しくなる中、地元中小企業の再生支援、金融機関の健全性確保のための収益性向上と、不良債権問題の早期解決が同時に求められております。

このような状況の中で、一層の資金の効率的運用と経費節減に努め、経常収益 66 億円、業務純益 9 億円、経常利益 2 億円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

## 3. 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても、継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。当期におきましても、株主各位への安定した利益還元の見地より、前期同様 1 株当たり 5 円(うち中間配当 2 円 50 銭)の配当を予定しております。

第 86 期末(平成 16 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	20,039	預 金	245,935
現 金	4,585	当 座 預 金	3,134
預 け 金	15,453	普 通 預 金	57,953
商 品 有 価 証 券	32	貯 蓄 預 金	866
商 品 国 債	32	通 知 預 金	478
有 価 証 券	53,158	定 期 預 金	176,474
国 債	29,076	定 期 積 金	5,412
地 方 債	1,593	そ の 他 の 預 金	1,615
社 債	16,314	そ の 他 負 債	653
株 式	2,557	未 決 済 為 替 借	27
そ の 他 の 証 券	3,616	未 払 法 人 税 等	41
貸 出 金	184,425	未 払 費 用	301
割 引 手 形	4,259	前 受 収 益	220
手 形 貸 付	23,805	従 業 員 預 り 金	9
証 書 貸 付	141,052	給 付 補 て ん 備 金	2
当 座 貸 越	15,306	そ の 他 の 負 債	50
そ の 他 資 産	928	退 職 給 付 引 当 金	383
未 決 済 為 替 貸	56	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	744
未 収 収 益	243	支 払 承 諾	1,687
そ の 他 の 資 産	628	負 債 の 部 合 計	249,404
動 産 不 動 産	4,828	( 資 本 の 部 )	
土 地 建 物 動 産	4,751	資 本 金	2,100
建 設 仮 払 金	21	資 本 剰 余 金	679
保 証 金 権 利 金	55	資 本 準 備 金	679
繰 延 税 金 資 産	2,803	利 益 剰 余 金	7,889
支 払 承 諾 見 返	1,687	利 益 準 備 金	517
貸 倒 引 当 金	△ 7,060	任 意 積 立 金	8,331
		退 職 給 与 積 立 金	43
		別 途 積 立 金	8,288
		当 期 未 処 理 損 失	959
		当 期 純 損 失	971
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,103
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 324
		自 己 株 式	△ 8
		資 本 の 部 合 計	11,438
資 産 の 部 合 計	260,843	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	260,843

## 貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年  |
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
この適用に伴う財務諸表への影響はありません。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- |                        |          |
|------------------------|----------|
| 11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 190百万円   |
| 12. 子会社の株式総額           | 10百万円    |
| 13. 子会社に対する金銭債務総額      | 10百万円    |
| 14. 動産不動産の減価償却累計額      | 2,595百万円 |
| 15. 動産不動産の圧縮記帳額        | 203百万円   |
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,553百万円、延滞債権額は12,003百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,880百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,491百万円であります。  
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は4,259百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,152百万円を差し入れております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,134百万円
24. 1株当たりの純資産額 623円85銭
25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下28. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額		32百万円			
当期の損益に含まれた評価差額		△0			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	貸借対照表	時 価	差 額	うち益	うち損
	計 上 額				
国 債	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	700	728	28	28	—
そ の 他	1,300	1,318	18	23	4
合 計	2,000	2,046	46	51	4

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
		計上額			
株式	2,554百万円	2,378百万円	△175百万円	273百万円	448百万円
債券	46,661	46,284	△377	273	650
国債	29,499	29,076	△423	81	504
地方債	1,629	1,593	△35	7	42
短期社債	—	—	—	—	—
社債	15,532	15,614	81	184	102
その他	2,308	2,316	8	9	1
合計	51,523	50,979	△544	556	1,100

なお、上記の評価差額に繰延税金資産219百万円を加えた金額△324百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,093百万円	140百万円	11百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	169

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,295百万円	23,709百万円	11,914百万円	6,066百万円
国債	1,938	14,560	6,694	5,882
地方債	—	650	759	183
短期社債	—	—	—	—
社債	3,356	8,498	4,460	—
その他	199	1,210	1,604	—
合計	5,495	24,920	13,519	6,066

29. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,738百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,035百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第 86 期 (平成 15 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		6,842
資金運用収益	6,218	
貸出金利	5,713	
有価証券利息配当	501	
コールローン利息	0	
預け金利息	2	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	390	
受入為替手数料	231	
その他の役員収益	159	
その他の業務収益	130	
国債等債券売却益	130	
その他の経常収益	102	
株式等売却益	10	
その他の経常収益	<u>92</u>	
経常費用		8,270
資金調達費用	182	
預金利息	182	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	789	
支払為替手数料	33	
その他の役員費用	755	
その他の業務費用	1	
外国為替売買損	0	
商品有価証券売買損	0	
国債等債券償還損	0	
営業経費	4,350	
その他の経常費用	2,946	
貸倒引当金繰入額	2,850	
貸出金償却	36	
株式等売却損	11	
株式等償却	0	
その他の経常費用	<u>47</u>	
経常損失		1,427
特別利益		484
償却債権取立	0	
その他の特別利益	<u>484</u>	
特別損失		165
不動産処分損失	28	
その他の特別損失	<u>136</u>	
税引前当期純損失		1,108
法人税、住民税及び事業税		116
法人税等調整額		<u>△ 253</u>
当期純損失		971
前期繰越利益		66
中間配当		45
利益準備金積立		<u>9</u>
当期未処理損失		959

損益計算書注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 0 百万円  
子会社との取引による費用総額 28 百万円
3. 1 株当たり当期純損失金額 52 円 96 銭
4. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行返上益 297 百万円を含みます。
5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 16 年 4 月 12 日付内閣府令第 40 号）により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
6. 前期において区分掲記していた「税引前当期利益」（又は「税引前当期損失」）及び「当期利益」（又は「当期損失」）は、当期からは「税引前当期純利益」（又は「税引前当期純損失」）及び「当期純利益」（又は「当期純損失」）として表示しております。



## 第 86 期 利益処分計算書案

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	959,760,241
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,070,330,000
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	43,330,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,027,000,000
利 益 処 分 額	55,039,197
利 益 準 備 金	9,200,000
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	45,839,197
次 期 繰 越 利 益	55,530,562

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	20,039	17,004	3,035
商品有価証券	32	47	△ 15
有価証券	53,158	50,634	2,524
貸出金	184,425	183,117	1,308
その他資産	928	682	246
動産不動産	4,828	4,871	△ 43
繰延税金資産	2,803	2,305	498
支払承諾見返	1,687	1,955	△ 268
貸倒引当金	△ 7,060	△ 5,635	△ 1,425
資産の部合計	260,843	254,983	5,860
(負債の部)			
預金の	245,935	237,742	8,193
その他負債	653	1,037	△ 384
退職給付引当金	383	441	△ 58
特定債務者支援引当金	—	186	△ 186
再評価に係る繰延税金負債	744	744	—
支払承諾	1,687	1,955	△ 268
負債の部合計	249,404	242,108	7,296
(資本の部)			
資本金	2,100	2,100	—
資本剰余金	679	679	—
資本準備金	679	679	—
利益剰余金	7,889	8,959	△ 1,070
利益準備金	517	498	19
任意積立金	8,331	8,331	—
退職給与積立金	43	43	—
別途積立金	8,288	8,288	—
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 959	129	△ 1,088
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 971	126	△ 1,097
土地再評価差額金	1,103	1,103	—
株式等評価差額金	△ 324	36	△ 360
自己株式	△ 8	△ 4	△ 4
資本の部合計	11,438	12,874	△ 1,436
負債及び資本の部合計	260,843	254,983	5,860

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末	比 較
経 常 収 益	6,842	7,398	△ 556
資 金 運 用 収 益	6,218	6,449	△ 231
（うち貸出金利息）	( 5,713)	( 5,824)	(△ 111)
（うち有価証券利息配当金）	( 501)	( 620)	(△ 119)
役 務 取 引 等 収 益	390	384	6
そ の 他 業 務 収 益	130	461	△ 331
そ の 他 経 常 収 益	102	103	△ 1
経 常 費 用	8,270	7,121	1,149
資 金 調 達 費 用	182	223	△ 41
（うち預金利息）	( 182)	( 223)	(△ 41)
役 務 取 引 等 費 用	789	524	265
そ の 他 業 務 費 用	1	102	△ 101
営 業 経 費	4,350	4,425	△ 75
そ の 他 経 常 費 用	2,946	1,846	1,100
経 常 利 益 （△は経常損失）	△ 1,427	277	△ 1,704
特 別 利 益	484	0	484
特 別 損 失	165	5	160
税 引 前 当 期 純 利 益 （△は税引前当期純損失）	△ 1,108	272	△ 1,380
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116	673	△ 557
法 人 税 等 調 整 額	△ 253	△ 527	274
当 期 純 利 益 （△は当期純損失）	△ 971	126	△ 1,097
前 期 繰 越 利 益	66	58	8
中 間 配 当 額	45	45	0
利 益 準 備 金 積 立 額	9	9	0
当 期 未 処 分 利 益 （△は当期未処理損失）	△959	129	△ 1,088

## 比較利益処分計算書案

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期未処理損失)	△ 959	129	△1,088
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,070	—	1,070
退職給与積立金取崩額	43	—	43
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,027	—	1,027
利 益 処 分 額	55	62	△ 7
利 益 準 備 金	9	10	△ 1
配 当 金	45	45	△ 0
役 員 賞 与 金	—	6	△ 6
次 期 繰 越 利 益	55	66	△ 11